

平成 28 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 3 0 年 1 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 一般会計等財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
6 住民一人当たりの財務書類	17
(1) 住民一人当たりの貸借対照表	

- (2) 住民一人当たりの行政コスト計算書
- (3) 住民一人当たりの純資産変動計算書
- (4) 住民一人当たりの資金収支計算書

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結	20
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
2 連結貸借対照表	22
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3 連結行政コスト計算書	24
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4 連結純資産変動計算書	25
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書	26
(1) 連結資金収支計算書の概要	

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類	27
2 住民一人当たりの財務書類	31
3 全体会計の財務書類	35
4 連結会計の財務書類	39

第5 地方公会計の活用

1 概要	43
2 財務書類の活用	43
(1) 財政指標の設定による活用	
(2) セグメント分析による活用	

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方公共団体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」を進め、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」により新たな財務書類の作成、公表に取り組んできました。

一方で、こうした全国的な地方公会計の整備の中、「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の会計基準が存在していたため、団体間を比較することが難しいなどの課題がありました。そこで、総務省より平成27年1月に「統一的な基準」が示され、平成29年度末までに全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することが求められました。

こうしたことを受け、本市では、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類の作成、公表を行うこととしました。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限

と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準

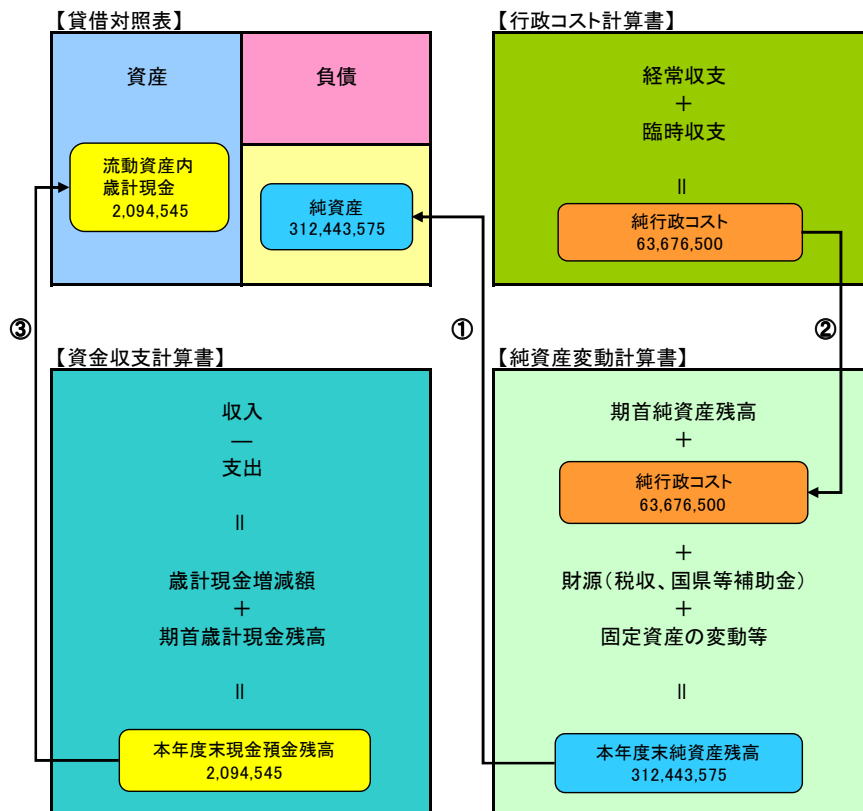
(1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	一般会計
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成28年度で、平成29年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

なお、「統一的な基準」への切替えにより、前年度比較ができないものについては単年度表記とし、比較が可能なものについては当該基準により期首と期末の比較を行いました。

(5) 作成基礎データ

平成28年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となるが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の違いは次のとおりです。

ア 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一
的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

イ 固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ 比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資
産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

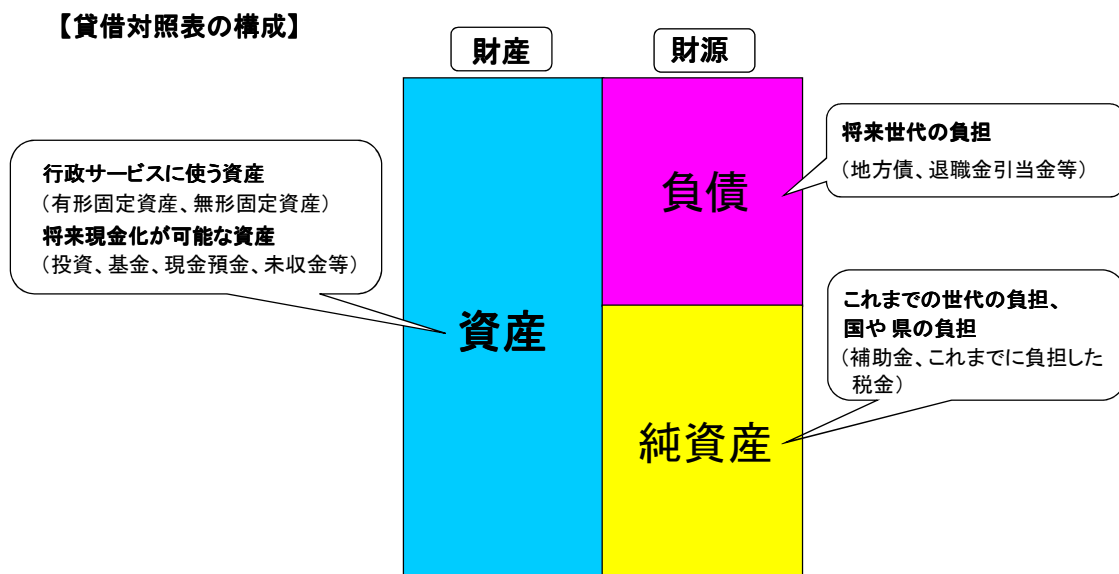
貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていること
から、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産といった将来の
現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サ
ービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金などの「将来現金化が可
能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行って
います。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上す
るもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これら
は将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したも
のを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の比較

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,901億円で期首の約3,913億円と比較して約12億円減少しています。これは、事業用資産において、龍王小学校及び北部学校給食センターの整備等により約38億円増加しましたが、インフラ資産において減価償却累計額が増加したことにより約50億円減少したためです。

また、その他の資産では、市税等の収納率向上による長期延滞債権の減少、財政調整基金及び都市基盤整備基金の取崩しによる基金の減少が顕著となっています。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	平成28年度 期末	平成28年度 期首	増減	主な増減理由
【資産の部】	407,960	409,968	△ 2,008	
固定資産	390,094	391,297	△ 1,203	
有形固定資産	371,139	372,140	△ 1,001	
事業用資産	81,693	77,938	3,755	龍王小学校新設、北部学校給食センター新設等による増
インフラ資産	287,379	292,369	△ 4,990	取得価格より当期減価償却額が多いことによる減
物品	2,067	1,833	234	はしご付消防自動車等の購入による増
無形固定資産	142	25	117	東広島市証明書コンビニ交付システム等による増
投資その他の資産	18,813	19,132	△ 319	
投資及び出資金	4,307	4,109	198	下水道事業出資金の増
長期延滞債権	1,166	1,295	△ 129	市税(過年度)等の収納率向上による減
長期貸付金	6	10	△ 4	奨学金貸付金の減
基金	13,525	14,045	△ 520	都市基盤整備基金の取崩しによる減
徴収不能引当金	△ 191	△ 327	136	市税(過年度)の徴収不能見込額の減
流動資産	17,866	18,671	△ 805	
現金預金	2,095	2,505	△ 410	歳計現金の減
未収金	277	302	△ 25	市税(現年度)等の収納率向上による減
短期貸付金	4	5	△ 1	奨学金貸付金の減
基金(財政等調整基金等)	15,533	15,879	△ 346	財政調整基金の取崩し等による減
徴収不能引当金	△ 43	△ 20	△ 23	市税(現年度)の徴収不能見込額の増

※有形固定資産に減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のために積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約867億円で、期首の約901億円と比べて約34億円減少しています。これは、固定負債の地方債において、合併特例事業債等の償還額の増により約31億円減少したことが主な要因です。

(単位：百万円)

区分	平成28年度 期末	平成28年度 期首	増減	主な増減理由
【負債の部】	95,516	97,624	△ 2,108	
固定負債	86,658	90,083	△ 3,425	
地方債	74,891	77,991	△ 3,100	合併特例事業債等の償還額の増
退職手当引当金	11,014	11,254	△ 240	対象退職者数減に伴う退職手当引当金の減
その他(損失補償等引当金等)	753	838	△ 85	土地開発公社に対する損失補償引当金の減
流動負債	8,858	7,541	1,317	
1年内償還予定地方債	8,096	6,792	1,304	合併特例事業債等の償還額の増
賞与等引当金	699	684	15	
その他	63	65	△ 2	

■ 「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	土地開発公社が買収した土地に対する損害補償等の引当金のことです。
流動負債	1年内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年内に返済しなければならない借金の残高です。
未払金	1年内に返済しなければならない債務の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4月分：12月～3月)の金額です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、期首と比較して約1億円増加しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	平成28年度 期末	平成28年度 期首	増減
【純資産の部】	312,444	312,344	100
固定資産等形成分	405,631	407,181	△ 1,550
余剰分(不足分)	△ 93,187	△ 94,837	1,650

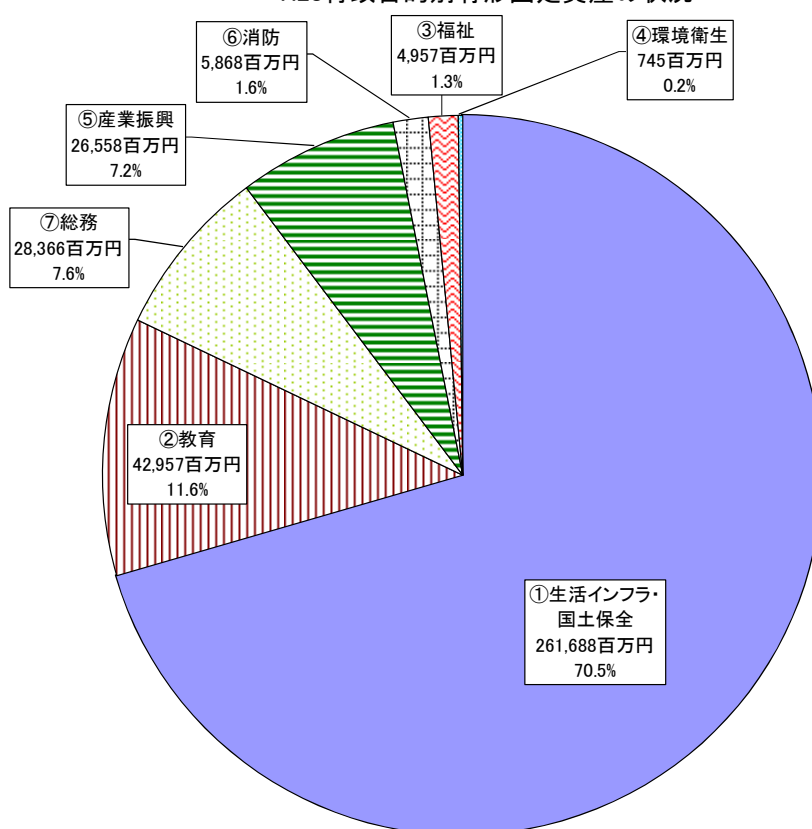
イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の 行政目的別区分	平成28年度期末		平成28年度期首		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	261,688	70.5%	265,617	71.4%	△ 3,929	△1.5%
②教育	42,957	11.6%	40,512	10.9%	2,445	6.0%
③福祉	4,957	1.3%	4,890	1.3%	67	1.4%
④環境衛生	745	0.2%	686	0.2%	59	8.6%
⑤産業振興	26,558	7.2%	27,110	7.3%	△ 552	△2.0%
⑥消防	5,868	1.6%	5,510	1.5%	358	6.5%
⑦総務	28,366	7.6%	27,815	7.4%	551	2.0%
合計	371,139	100.0%	372,140	100.0%	△ 1,001	△0.3%

H28行政目的別有形固定資産の状況



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

期末の資産形成状況は、道路、橋りょう、河川や公園などの生活インフラ・国土保全分野が70.5%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンドなど教育分野が11.6%となっています。

行政目的別の期首との比較では、教育分野において龍王小学校及び北部学校給食センターの整備などにより、6.0%増加しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 B}}{\text{歳入総額 A}}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

		平成28年度期末	平成27年度※
歳入総額	A	72,788	76,976
資産合計	B	407,960	409,968
歳入額対資産比率 (B/A)		5.60年分	5.33年分

※平成27年度は平成28年度期首の数値とする。

歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間に大きな異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度に形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

イ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代の負担率} &= \frac{\text{純資産合計 B}}{\text{公共資産合計 A}} \\ \text{将来世代の負担率} &= \frac{\text{地方債残高 C}}{\text{公共資産合計 A}} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

		平成28年度期末	平成28年度期首
公共資産合計	A	371,281	372,165
純資産合計	B	312,444	312,344
地方債残高	C	82,987	84,783
過去及び現世代の負担率 (B/A)		84.2%	83.9%
将来世代の負担率 (C/A)		22.4%	22.8%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

過去及び現世代の負担率は84.2%であるのに対し、将来世代の負担率は22.4%となっていますが、将来世代の負担率は、平均的な値(※)とされている15%~40%以内であり、比較的低い値となっています。

※平均的な値は「新地方公会計制度の徹底解説」(榊ぎょうせい刊)から引用

ウ 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 } B}{\text{有形固定資産(土地を除く) } A + \text{減価償却累計額 } B}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	平成28年度期末	平成28年度期首
有形固定資産(土地を除く) A	325,916	328,388
減価償却累計額 B	216,253	205,656
資産老朽化比率 (B/(A+B))	39.9%	38.5%

資産老朽化比率により施設の老朽化度合を把握し、公共施設等マネジメントに活用することが必要となります。

エ 地方債償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高 } B}{\text{業務活動収支 } A}$$

本市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)

	平成28年度期末
業務活動収支 A	7,922
地方債残高 B	82,987
地方債償還可能年数 (B/A)	10.48年分

地方債償還可能年数などにより、財政の適正な運営に活用することが求められます。

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益及び純経常行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時収益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうことになります。

(単位：百万円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	65,626	100.0%
業務費用	41,504	63.2%
人件費	14,287	21.8%
物件費等	25,895	39.4%
その他業務費用	1,322	2.0%
移転費用	24,122	36.8%
経常収益 B	2,248	100.0%
使用料及び手数料	1,091	48.5%
その他	1,157	51.5%
純経常行政コスト C:B-A	△ 63,378	
臨時損失 D	322	
臨時利益 E	23	
純行政コスト C-D+E	△ 63,677	

■ 「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

イ 行政目的別純行政コスト及び受益者負担率

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、純行政コストを行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を純行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

行政目的別区分	平成28年度			
	純行政コスト	構成比	経常収益	受益負担率
①生活インフラ・国土保全	18,136	28.5%	463	2.6%
②教育	5,321	8.4%	121	2.3%
③福祉	23,659	37.1%	220	0.9%
④環境衛生	4,685	7.4%	468	10.0%
⑤産業振興	2,853	4.5%	24	0.8%
⑥消防	2,704	4.2%	29	1.1%
⑦総務	6,319	9.9%	923	14.6%
合計	63,677	100.0%	2,248	3.5%

純行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が37.1%で突出しており、続いて生活インフラ・国土保全分野の28.5%となっています。

また、本市の平成28年度の受益者負担率は3.5%となっており、総務分野が14.6%で一番高く、続いて環境衛生分野が10.0%となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

(単位：百万円)

区分	平成28年度
前年度末（期首）純資産残高	312,344
純行政コスト	△ 63,677
財源	63,566
税収等	48,025
国県等補助金	15,541
固定資産の変動	0
資産評価差額	0
無償所管替等	211
その他	0
本年度末（期末）純資産残高	312,444

平成28年度期末の純資産残高は約3,124億円で、期首の約3,123億円から約1億円増加しています。これは、財源調達において地方税などが増加したことが要因となっています。

■ 「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税込等・国県等補助金）}} \quad \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純行政コストが税込や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取り崩しなどが行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)

		平成28年度
財源（税込等・国県等補助金）	A	63,566
純行政コスト	B	63,677
行政コスト対財源比率	(B/A)	100.2%

平成28年度の純行政コストは約637億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約636億円で、行政コスト対財源比率は100.2%となっており、純行政コストは一般財源等だけではまかなえなかったことが分かります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	平成28年度
業務活動収支	7,922
業務支出	54,615
業務収入	62,615
臨時支出	317
臨時収入	239
投資活動収支	△ 6,227
投資活動支出	10,797
投資活動収入	4,570
財務活動収支	△ 2,105
財務活動支出	7,469
財務活動収入	5,364
前年度末(期首)資金残高	2,505
本年度末(期末)資金残高	2,095
【基礎的財政収支】	
収入総額	72,788
支出総額	△ 73,184
地方債発行収入	△ 5,364
地方債元利償還額	8,223
財政調整基金等増減額	△ 346
基礎的財政収支	2,117

平成28年度の資金収支計算書の内訳をみると、期首と比較して資金残高が約4億円減少しています。これは業務活動収支で約79億円の黒字となったものの、投資活動収支及び財務活動収支で約83億円の赤字となったため、合わせて約4億円の赤字となったもので、現金預金により補っていることが分かります。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税金等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり期首及び期末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成 28 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：184,929 人

平成 29 年 3 月 31 日末現在住民基本台帳人口：185,147 人

(単位：千円)

区分	平成28年度 期末	平成28年度 期首	区分	平成28年度 期末	平成28年度 期首
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,107	2,116	固定負債	467	487
有形固定資産	2,004	2,013	地方債	404	422
事業用資産	441	422	退職手当引当金	59	61
インフラ資産	1,552	1,581	その他(損失補償等引当金等)	4	4
物品	11	10	流動負債	48	41
無形固定資産	1	0	1年内償還予定地方債	44	37
投資その他の資産	102	103	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	23	22	その他	0	0
長期延滞債権	7	7	負債合計	515	528
長期貸付金	0	0	【純資産の部】		
基金	73	76	固定資産等形成分	2,191	2,202
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	剰余分(不足分)	△ 503	△ 513
流動資産	96	101	純資産合計	1,688	1,689
現金預金	11	13			
未収金	1	2			
短期貸付金	0	0			
基金(財政等調整基金等)	84	86			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	2,203	2,217	負債・純資産合計	2,203	2,217

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	354	100.0%
業務費用	224	63.2%
人件費	77	21.8%
物件費等	140	39.4%
その他業務費用	7	2.0%
移転費用	130	36.8%
経常収益 B	12	100.0%
使用料及び手数料	6	48.5%
その他	6	51.5%
純経常行政コスト C:B-A	△ 342	
臨時損失 D	2	
臨時利益 E	0	
純行政コスト C-D+E	△ 344	

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成28年度
前年度末(期首)純資産残高 ※1	1,689
前年度末(期首)純資産残高 ※2	1,687
純行政コスト	△ 344
財源	344
税金等	260
国県等補助金	84
固定資産の変動	0
資産評価差額	0
無償所管替等	1
その他	0
本年度末(期末)純資産残高	1,688

※1…前年度末(期首)純資産残高を期首時点の人口で除したもの

※2…前年度末(期首)純資産残高を期末時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成28年度
業務活動収支	43
業務支出	295
業務収入	338
臨時支出	1
臨時収入	1
投資活動収支	△ 34
投資活動支出	58
投資活動収入	24
財務活動収支	△ 11
財務活動支出	40
財務活動収入	29
前年度末(期首)資金残高	13
本年度末(期末)資金残高	11

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合などの地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

地方公営事業会計

水道事業会計
下水道事業会計
特定地域生活排水処理事業特別会計
寺家地区土地区画整理事業特別会計
産業団地造成事業特別会計
国民健康保険特別会計（事業勘定）
国民健康保険特別会計（直診勘定）
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計（保険勘定）
介護保険特別会計（サービス事業勘定）

連結団体

【一部事務組合・広域連合】

広島県市町総合事務組合
広島県後期高齢者医療広域連合
広島中央環境衛生組合

【地方三公社】

東広島市土地開発公社

【第三セクター等】

東広島市教育文化振興事業団
東広島流通センター

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成28年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	493,010	390,094	1.3	固定負債	158,860	86,658	1.8
有形固定資産	468,298	371,139	1.3	地方債	111,268	74,891	1.5
事業用資産	85,881	81,693	1.1	退職手当引当金	11,783	11,014	1.1
インフラ資産	375,113	287,379	1.3	その他(損失補償等引当金等)	35,809	753	47.6
物品	7,304	2,067	3.5	流動負債	13,803	8,858	1.6
無形固定資産	941	142	6.6	1年内償還予定地方債	11,285	8,096	1.4
投資その他の資産	23,771	18,813	1.3	賞与等引当金	777	699	1.1
投資及び出資金	4,377	4,307	1.0	その他	1,741	63	27.6
長期延滞債権	2,090	1,166	1.8	負債合計	172,663	95,516	1.8
長期貸付金	6	6	1.0	【純資産の部】			
基金	17,935	13,525	1.3	固定資産等形成分	508,560	405,631	1.3
徴収不能引当金	△ 637	△ 191	3.3	剰余分(不足分)	△ 156,960	△ 93,187	1.7
流動資産	31,253	17,866	1.7	純資産合計	351,600	312,444	1.1
現金預金	10,181	2,095	4.9				
未収金	1,339	277	4.8				
短期貸付金	4	4	1.0				
基金(財政等調整基金等)	15,546	15,533	1.0				
その他	4,368	0	—				
徴収不能引当金	△ 185	△ 43	4.3				
資産合計	524,263	407,960	1.3	負債・純資産合計	524,263	407,960	1.3

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率(連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額)を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,711億円に対して、連結では約4,683億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.3倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.7倍であるのに対し、内訳の現金預金が4.9倍、未収金が4.8倍、徴収不能引当金が4.3倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険特別会計などの地方公営事業会計が現金預金を多く保有していることと、水道事業会計などの出納閉鎖期間がない団体において未収金が多く計上されることが主な要因です。

イ 負債の部

負債は、地方債の残高が一般会計等の約830億円に対して、連結が約1,226億円と連単倍率が1.5倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体にお

ける固定資産に対する地方債や借入金割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、その他の負債が多い要因としては、未収金同様に出納閉鎖期間がない団体において未払金が多く計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	331,459	261,688	1.3
②教育	42,959	42,957	1.0
③福祉	4,977	4,957	1.0
④環境衛生	27,919	745	37.5
⑤産業振興	26,750	26,558	1.0
⑥消防	5,868	5,868	1.0
⑦総務	28,366	28,366	1.0
合計	468,298	371,139	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が37.5倍、生活インフラ・国土保全分野が1.3倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設などの資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	120,456	100.0%
業務費用	56,032	46.5%
人件費	15,629	13.0%
物件費等	37,274	30.9%
その他業務費用	3,129	2.6%
移転費用	64,424	53.5%
経常収益 B	10,775	100.0%
使用料及び手数料	7,758	72.0%
その他	3,017	28.0%
純経常行政コスト C:B-A	△ 109,681	
臨時損失 D	702	
臨時利益 E	39	
純行政コスト C-D+E	△ 110,344	

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。

ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	120,456	65,626	1.8
業務費用	56,032	41,504	1.4
人件費	15,629	14,287	1.1
物件費等	37,274	25,895	1.4
その他業務費用	3,129	1,322	2.4
移転費用	64,424	24,122	2.7
経常収益 B	10,775	2,248	4.8
使用料及び手数料	7,758	1,091	7.1
その他	3,017	1,157	2.6
純経常行政コスト C:B-A	△ 109,681	△ 63,378	1.7
臨時損失 D	702	322	2.2
臨時利益 E	39	23	1.7
純行政コスト C-D+E	△ 110,344	△ 63,677	1.7

経常費用ではその他業務費用が2.4倍、移転費用が2.7倍と高くなっています。

その他業務費用が2.4倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためです。また、移転費用が2.7倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が7.1倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計などの使用料収入を計上しているためです。

イ 行政目的別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

純行政コストの 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	19,356	18,136	1.1
②教育	5,320	5,321	1.0
③福祉	69,453	23,659	2.9
④環境衛生	4,009	4,685	0.9
⑤産業振興	2,872	2,853	1.0
⑥消防	2,704	2,704	1.0
⑦総務	6,630	6,319	1.0
合計	110,344	63,677	1.7

純行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約237億円に対して、連結が約695億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度
前年度末（期首）純資産残高	349,388
純行政コスト	△ 110,344
財源	112,156
税収等	82,122
国県等補助金	30,034
固定資産の変動	0
資産評価差額	0
無償所管替等	242
その他	158
本年度末（期末）純資産残高	351,600

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約3,516億円で、期首の約3,494億円と比べて約22億円増加しました。これは、寺家地区土地区画整理事業特別会計の国県等補助金及び介護保険特別会計の保険料が増加したことが主な要因となっています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度
業務活動収支	11,272
業務支出	105,392
業務収入	117,334
臨時支出	928
臨時収入	258
投資活動収支	△ 7,411
投資活動支出	13,557
投資活動収入	6,146
財務活動収支	△ 2,461
財務活動支出	13,125
財務活動収入	10,664
前年度末（期首）資金残高	8,779
本年度末（期末）資金残高	10,179
本年度末（期末）歳計外現金残高	2
本年度末（期末）現金預金残高	10,181

業務活動収支において約113億円の黒字となったものの、一般会計等、水道事業会計及び下水道事業会計の投資活動収支において収入と比べて公共施設等整備などの支出が多かったことや、財務活動収支において地方債発行収入を地方債償還額が上回ったことにより、合わせて約99億円の赤字となりました。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約14億円の黒字となりました。

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

（平成29年 3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	390,094,067	固定負債	86,657,792
有形固定資産	371,139,243	地方債	74,890,530
事業用資産	81,693,024	長期未払金	-
土地	33,473,746	退職手当引当金	11,013,850
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	89,174,692	その他	487,560
建物減価償却累計額	△ 45,327,403	流動負債	8,858,808
工作物	4,208,938	1年内償還予定地方債	8,096,439
工作物減価償却累計額	△ 2,491,503	未払金	2,346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	698,839
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	61,184
その他	275,115	負債合計	95,516,600
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,379,439	固定資産等形成分	405,630,593
インフラ資産	287,378,532	余剰分（不足分）	△ 93,187,018
土地	11,749,442		
建物	6,657,942		
建物減価償却累計額	△ 3,694,084		
工作物	429,168,232		
工作物減価償却累計額	△ 161,002,744		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,499,743		
物品	5,805,371		
物品減価償却累計額	△ 3,737,683		
無形固定資産	141,733		
ソフトウェア	141,733		
その他	-		
投資その他の資産	18,813,091		
投資及び出資金	4,306,578		
有価証券	225,150		
出資金	4,081,428		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,166,389		
長期貸付金	6,349		
基金	13,525,330		
減債基金	-		
その他	13,525,330		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 191,554		
流動資産	17,866,109		
現金預金	2,094,545		
未収金	277,219		
短期貸付金	3,321		
基金	15,533,205		
財政調整基金	13,373,673		
減債基金	2,159,533		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,182		
資産合計	407,960,175	負債及び純資産合計	407,960,175

(一般会計等)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	65,625,909
業務費用	41,504,103
人件費	14,286,675
職員給与費	11,580,586
賞与等引当金繰入額	14,463
退職手当引当金繰入額	1,049,943
その他	1,641,683
物件費等	25,895,156
物件費	11,723,384
維持補修費	3,161,262
減価償却費	11,002,888
その他	7,622
その他の業務費用	1,322,273
支払利息	753,450
徴収不能引当金繰入額	233,736
その他	335,086
移転費用	24,121,806
補助金等	9,883,196
社会保障給付	10,466,712
他会計への繰出金	3,641,845
その他	130,053
経常収益	2,248,018
使用料及び手数料	1,091,015
その他	1,157,004
純経常行政コスト	△ 63,377,891
臨時損失	322,216
災害復旧事業費	317,229
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,987
臨時利益	23,607
資産売却益	-
その他	23,607
純行政コスト	△ 63,676,500

(一般会計等)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
			余剰分 (不足分)
前年度末(期首)純資産残高	312,344,243	407,180,960	△ 94,836,717
純行政コスト(△)	△ 63,676,500		△ 63,676,500
財源	63,565,599		63,565,599
税金等	48,025,242		48,025,242
国県等補助金	15,540,357		15,540,357
本年度差額	△ 110,901		△ 110,901
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,760,600	1,760,600
有形固定資産等の増加		10,304,068	△ 10,304,068
有形固定資産等の減少		△ 11,002,888	11,002,888
貸付金・基金等の増加		1,706,724	△ 1,706,724
貸付金・基金等の減少		△ 2,768,505	2,768,505
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	210,233	210,233	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	99,332	△ 1,550,368	1,649,700
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末(期末)純資産残高	312,443,575	405,630,593	△ 93,187,018

(一般会計等)

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	54,615,077
業務費用支出	30,158,244
人件費支出	14,512,467
物件費等支出	14,892,327
支払利息支出	753,450
その他の支出	-
移転費用支出	24,456,834
補助金等支出	9,883,196
社会保障給付支出	10,466,712
他会計への繰出支出	3,641,845
その他の支出	465,080
業務収入	62,615,382
税金等収入	47,078,114
国県等補助金収入	13,316,135
使用料及び手数料収入	1,093,833
その他の収入	1,127,300
臨時支出	317,229
災害復旧事業費支出	317,229
その他の支出	-
臨時収入	238,558
業務活動収支	7,921,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,797,105
公共施設等整備費支出	8,877,898
基金積立金支出	308,724
投資及び出資金支出	197,649
貸付金支出	1,412,834
その他の支出	-
投資活動収入	4,570,317
国県等補助金収入	1,985,664
基金取崩収入	1,173,912
貸付金元金回収収入	1,398,000
資産売却収入	12,742
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,226,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,469,777
地方債償還支出	7,469,777
その他の支出	-
財務活動収入	5,364,200
地方債発行収入	5,364,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,105,577
本年度資金収支額	△ 410,732
一般財源等充当調整額	-
前年度末(期首)資金残高	2,505,277
本年度末(期末)資金残高	2,094,545
前年度末(期首)歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末(期末)歳計外現金残高	-
本年度末(期末)現金預金残高	2,094,545

2 住民一人当たりの財務書類

一般会計等貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,106,942	固定負債	468,049
有形固定資産	2,004,565	地方債	404,492
事業用資産	441,233	長期未払金	-
土地	180,796	退職手当引当金	59,487
立木竹	-	損失補償等引当金	1,436
建物	481,643	その他	2,633
建物減価償却累計額	△ 244,818	流動負債	47,847
工作物	22,733	1年内償還予定地方債	43,730
工作物減価償却累計額	△ 13,457	未払金	13
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,775
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	330
その他	1,486	負債合計	515,896
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,852	固定資産等形成分	2,190,857
インフラ資産	1,552,164	余剰分(不足分)	△ 503,314
土地	63,460		
建物	35,960		
建物減価償却累計額	△ 19,952		
工作物	2,317,986		
工作物減価償却累計額	△ 869,594		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,304		
物品	31,355		
物品減価償却累計額	△ 20,188		
無形固定資産	766		
ソフトウェア	766		
その他	-		
投資その他の資産	101,612		
投資及び出資金	23,260		
有価証券	1,216		
出資金	22,044		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,300		
長期貸付金	34		
基金	73,052		
減債基金	-		
その他	73,052		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,035		
流動資産	96,497		
現金預金	11,313		
未収金	1,497		
短期貸付金	18		
基金	83,897		
財政調整基金	72,233		
減債基金	11,664		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 228		
資産合計	2,203,439	純資産合計	1,687,543
		負債及び純資産合計	2,203,439

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	354,453
業務費用	224,168
人件費	77,164
職員給与費	62,548
賞与等引当金繰入額	78
退職手当引当金繰入額	5,671
その他	8,867
物件費等	139,863
物件費	63,319
維持補修費	17,074
減価償却費	59,428
その他	41
その他の業務費用	7,142
支払利息	4,069
徴収不能引当金繰入額	1,262
その他	1,810
移転費用	130,285
補助金等	53,380
社会保障給付	56,532
他会計への繰出金	19,670
その他	702
経常収益	12,142
使用料及び手数料	5,893
その他	6,249
純経常行政コスト	△ 342,311
臨時損失	1,740
災害復旧事業費	1,713
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	128
純行政コスト	△ 343,924

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末(期首)純資産残高	1,687,007	2,199,231	△ 512,224
純行政コスト(△)	△ 343,924		△ 343,924
財源	343,325		343,325
税収等	259,390		259,390
国県等補助金	83,935		83,935
本年度差額	△ 599		△ 599
固定資産の変動(内部変動)		△ 9,509	9,509
有形固定資産等の増加		55,653	△ 55,653
有形固定資産等の減少		△ 59,428	59,428
貸付金・基金等の増加		9,218	△ 9,218
貸付金・基金等の減少		△ 14,953	14,953
資産評価差額		-	-
無償所管換等	1,135	1,135	-
内部取引	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	537	△ 8,374	8,910
一般財源等充当調整額	-	-	-
本年度末(期末)純資産残高	1,687,543	2,190,857	△ 503,314

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	294,982
業務費用支出	162,888
人件費支出	78,383
物件費等支出	80,435
支払利息支出	4,069
その他の支出	-
移転費用支出	132,094
補助金等支出	53,380
社会保障給付支出	56,532
他会計への繰出支出	19,670
その他の支出	2,512
業務収入	338,193
税込等収入	254,274
国県等補助金収入	71,922
使用料及び手数料収入	5,908
その他の収入	6,089
臨時支出	1,713
災害復旧事業費支出	1,713
その他の支出	-
臨時収入	1,288
業務活動収支	42,786
【投資活動収支】	
投資活動支出	58,316
公共施設等整備費支出	47,951
基金積立金支出	1,667
投資及び出資金支出	1,068
貸付金支出	7,631
その他の支出	-
投資活動収入	24,685
国県等補助金収入	10,725
基金取崩収入	6,340
貸付金元金回収収入	7,551
資産売却収入	69
その他の収入	-
投資活動収支	△ 33,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	40,345
地方債償還支出	40,345
その他の支出	-
財務活動収入	28,973
地方債発行収入	28,973
その他の収入	-
財務活動収支	△ 11,372
本年度資金収支額	△ 2,218
一般財源等充当調整額	-
前年度末(期首)資金残高	13,531
本年度末(期末)資金残高	11,313
前年度末(期首)歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末(期末)歳計外現金残高	-
本年度末(期末)現金預金残高	11,313

3 全体会計の財務書類

全体貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	487,629,764	固定負債	155,488,939
有形固定資産	464,526,970	地方債等	108,241,124
事業用資産	82,139,040	長期未払金	-
土地	33,473,746	退職手当引当金	11,673,034
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	89,240,423	その他	35,308,928
建物減価償却累計額	△ 45,373,415	流動負債	13,009,724
工作物	4,591,313	1年内償還予定地方債等	11,011,789
工作物減価償却累計額	△ 2,491,503	未払金	791,275
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,803
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	767,417
航空機	-	預り金	256,893
航空機減価償却累計額	-	その他	174,546
その他	275,115	負債合計	168,498,662
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,423,360	固定資産等形成分	503,166,290
インフラ資産	375,084,873	余剰分(不足分)	△ 156,624,800
土地	15,365,408	他団体出資等分	-
建物	9,824,971		
建物減価償却累計額	△ 4,276,326		
工作物	528,072,237		
工作物減価償却累計額	△ 179,434,843		
その他	261,450		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,271,976		
物品	15,981,538		
物品減価償却累計額	△ 8,678,482		
無形固定資産	939,508		
ソフトウェア	264,805		
その他	674,703		
投資その他の資産	22,163,286		
投資及び出資金	4,710,332		
有価証券	225,150		
出資金	3,885,182		
その他	600,000		
長期延滞債権	2,085,889		
長期貸付金	6,349		
基金	15,997,699		
減債基金	-		
その他	15,997,699		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 636,983		
流動資産	27,410,390		
現金預金	8,949,115		
未収金	1,293,444		
短期貸付金	3,321		
基金	15,533,205		
財政調整基金	13,373,673		
減債基金	2,159,533		
棚卸資産	15,994		
その他	1,799,952		
徴収不能引当金	△ 184,642		
繰延資産	-		
資産合計	515,040,153	純資産合計	346,541,491
		負債及び純資産合計	515,040,153

(全体会計)

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	102,354,681
業務費用	51,846,246
人件費	15,438,367
職員給与費	12,446,256
賞与等引当金繰入額	75,503
退職手当引当金繰入額	1,129,071
その他	1,787,537
物件費等	33,567,310
物件費	15,385,003
維持補修費	3,524,572
減価償却費	14,559,095
その他	98,640
その他の業務費用	2,840,568
支払利息	1,470,997
徴収不能引当金繰入額	820,015
その他	549,556
移転費用	50,508,435
補助金等	39,907,206
社会保障給付	10,471,941
その他	129,289
経常収益	9,287,552
使用料及び手数料	7,735,341
その他	1,552,211
純経常行政コスト	△ 93,067,128
臨時損失	701,439
災害復旧事業費	317,229
資産除売却損	1,568
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,642
臨時利益	39,332
資産売却益	2,965
その他	36,367
純行政コスト	△ 93,729,235

(全体会計)

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末(期首)純資産残高	345,901,523	502,752,867	△ 156,851,344	-
純行政コスト(△)	△ 93,729,235		△ 93,729,235	-
財源	93,969,239		93,969,239	-
税収等	69,235,900		69,235,900	-
国県等補助金	24,733,338		24,733,338	-
本年度差額	240,003		240,003	-
固定資産の変動(内部変動)		171,891	△ 171,891	
有形固定資産等の増加		12,065,538	△ 12,065,538	
有形固定資産等の減少		△ 11,014,110	11,014,110	
貸付金・基金等の増加		1,892,011	△ 1,892,011	
貸付金・基金等の減少		△ 2,771,548	2,771,548	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	241,533	241,533		
内部取引				
その他	-			
本年度純資産変動額	158,431		158,431	
一般財源等充当調整額	639,967	413,423	226,544	
本年度末(期末)純資産残高	346,541,491	503,166,290	△ 156,624,800	

(全体会計)

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	86,645,471
業務費用支出	35,656,064
人件費支出	15,285,724
物件費等支出	18,875,572
支払利息支出	1,470,997
その他の支出	23,770
移転費用支出	50,989,407
補助金等支出	39,907,206
社会保障給付支出	10,471,941
その他の支出	610,260
業務収入	98,882,057
税金等収入	68,011,418
国県等補助金収入	21,490,453
使用料及び手数料収入	7,977,154
その他の収入	1,403,031
臨時支出	927,503
災害復旧事業費支出	317,229
その他の支出	610,274
臨時収入	257,411
業務活動収支	11,566,494
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,719,760
公共施設等整備費支出	11,705,341
基金積立金支出	495,865
投資及び出資金支出	101,300
貸付金支出	1,417,254
その他の支出	-
投資活動収入	5,741,855
国県等補助金収入	2,405,650
基金取崩収入	1,173,912
貸付金元金回収収入	1,405,793
資産売却収入	818,510
その他の収入	△ 62,009
投資活動収支	△ 7,977,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,522,561
地方債等償還支出	9,521,903
その他の支出	658
財務活動収入	6,662,442
地方債等発行収入	6,647,400
その他の収入	15,042
財務活動収支	△ 2,860,119
本年度資金収支額	728,471
前年度末(期首)資金残高	8,220,644
本年度末(期末)資金残高	8,949,115
前年度末(期首)歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末(期末)歳計外現金残高	-
本年度末(期末)現金預金残高	8,949,115

4 連結会計の財務書類

連結貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	493,010,330	固定負債	158,859,981
有形固定資産	468,298,082	地方債等	111,267,792
事業用資産	85,881,253	長期未払金	-
土地	33,857,002	退職手当引当金	11,782,896
立木竹	-	損失補償等引当金	265,853
建物	93,880,172	その他	35,543,440
建物減価償却累計額	△ 48,714,058	流動負債	13,803,024
工作物	17,984,750	1年内償還予定地方債等	11,285,028
工作物減価償却累計額	△ 13,872,928	未払金	1,083,208
船舶	25,095	未払費用	341
船舶減価償却累計額	△ 12,635	前受金	143,451
浮標等	391	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 200	賞与等引当金	777,405
航空機	-	預り金	261,908
航空機減価償却累計額	-	その他	251,682
その他	276,615	負債合計	172,663,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,457,048	固定資産等形成分	508,559,524
インフラ資産	375,112,532	余剰分(不足分)	△ 156,959,471
土地	15,393,067	他団体出資等分	-
建物	9,824,971		
建物減価償却累計額	△ 4,276,326		
工作物	528,072,237		
工作物減価償却累計額	△ 179,434,843		
その他	261,450		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,271,976		
物品	16,029,122		
物品減価償却累計額	△ 8,724,826		
無形固定資産	941,130		
ソフトウェア	266,257		
その他	674,873		
投資その他の資産	23,771,118		
投資及び出資金	4,377,182		
有価証券	-		
出資金	3,777,182		
その他	600,000		
長期延滞債権	2,089,634		
長期貸付金	6,349		
基金	17,934,943		
減債基金	102,326		
その他	17,832,617		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 636,990		
流動資産	31,252,729		
現金預金	10,181,209		
未収金	1,338,901		
短期貸付金	3,321		
基金	15,545,873		
財政調整基金	13,386,341		
減債基金	2,159,533		
棚卸資産	2,568,115		
その他	1,799,952		
徴収不能引当金	△ 184,643		
繰延資産	-		
資産合計	524,263,058	純資産合計	351,600,054
		負債及び純資産合計	524,263,058

(連結会計)

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	120,456,343
業務費用	56,032,497
人件費	15,629,316
職員給与費	12,608,011
賞与等引当金繰入額	85,491
退職手当引当金繰入額	1,136,521
その他	1,799,293
物件費等	37,274,205
物件費	16,384,191
維持補修費	3,974,324
減価償却費	15,035,990
その他	1,879,700
その他の業務費用	3,128,975
支払利息	1,488,046
徴収不能引当金繰入額	820,022
その他	820,907
移転費用	64,423,846
補助金等	53,510,831
社会保障給付	10,471,941
その他	441,075
経常収益	10,774,882
使用料及び手数料	7,758,289
その他	3,016,593
純経常行政コスト	△ 109,681,460
臨時損失	701,452
災害復旧事業費	317,229
資産除売却損	1,581
損失補償等引当金繰入額	-
その他	382,642
臨時利益	39,332
資産売却益	2,965
その他	36,367
純行政コスト	△ 110,343,580

(連結会計)

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末(期首)純資産残高	349,387,694	508,146,101	△ 158,758,407	-
純行政コスト(△)	△ 110,343,580		△ 110,343,580	-
財源	112,155,976		112,155,976	-
税収等	82,122,095		82,122,095	-
国県等補助金	30,033,880		30,033,880	-
本年度差額	1,812,395		1,812,395	-
固定資産の変動(内部変動)		171,891	△ 171,891	
有形固定資産等の増加		12,065,538	△ 12,065,538	
有形固定資産等の減少		△ 11,014,110	11,014,110	
貸付金・基金等の増加		1,892,011	△ 1,892,011	
貸付金・基金等の減少		△ 2,771,548	2,771,548	
資産評価差額		-		
無償所管換等	241,533	241,533		
内部取引				
その他				
本年度純資産変動額	158,431		158,431	
一般財源等充当調整額	2,212,359	413,423	1,798,936	
本年度末(期末)純資産残高	351,600,054	508,559,524	△ 156,959,471	

(連結会計)

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	105,391,841
業務費用支出	39,591,621
人件費支出	15,470,472
物件費等支出	22,314,433
支払利息支出	1,490,513
その他の支出	316,202
移転費用支出	65,800,220
補助金等支出	53,510,991
社会保障給付支出	10,471,941
その他の支出	1,817,288
業務収入	117,333,452
税金等収入	80,439,677
国県等補助金収入	26,785,038
使用料及び手数料収入	8,000,251
その他の収入	2,108,485
臨時支出	927,503
災害復旧事業費支出	317,229
その他の支出	610,274
臨時収入	257,411
業務活動収支	11,271,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,556,897
公共施設等整備費支出	11,307,404
基金積立金支出	730,939
投資及び出資金支出	101,300
貸付金支出	1,417,254
その他の支出	-
投資活動収入	6,145,654
国県等補助金収入	2,411,607
基金取崩収入	1,173,912
貸付金元金回収収入	1,405,793
資産売却収入	818,510
その他の収入	335,833
投資活動収支	△ 7,411,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,124,670
地方債等償還支出	13,123,617
その他の支出	1,053
財務活動収入	10,663,910
地方債等発行収入	10,648,868
その他の収入	15,042
財務活動収支	△ 2,460,760
本年度資金収支額	1,399,517
前年度末(期首)資金残高	8,779,005
本年度末(期末)資金残高	10,178,522
前年度末(期首)歳計外現金残高	1,688
本年度歳計外現金増減額	999
本年度末(期末)歳計外現金残高	2,687
本年度末(期末)現金預金残高	10,181,209

第5 地方公会計の活用

1 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、多くの団体間と比較が容易にできるようになるため、自治体の長を掴むだけでなく、固定資産台帳の資産情報の反映により、財産及び財源の効率的かつ適正な運用が可能となります。

2 財務書類の活用

財務書類の主な活用事例としては、財政指標の設定やセグメント分析による活用方法があります。

(1) 財政指標の設定による活用

財務書類によって導き出される「歳入額対資産比率」、「過去及び現世代の負担率」、「将来世代の負担率」、「資産老朽化比率」、「地方債償還可能年数」といった各種指標を設定し、これらを経年比較及び各自治体間との比較を行うことで、適切な資産管理をマクロな視点で分析することができます。

(2) セグメント分析による活用

予算の縮減といった課題を解決しなければならない場合は、ミクロ視点での分析も必要となります。その場合は会計や事業のセグメント分析を行うことにより、事業の統廃合や事務の抜本的見直しといった予算編成への応用が可能となります。

セグメント分析（予算編成への活用）

総務省資料より

【事例】 予算要求特別枠の創設（想定事例）

背景・目的

- 公共施設等の老朽化が喫緊の課題とされる一方で、厳しい財政状況の下、予算要求枠が制限されているため、思い切った老朽化対策を講じることができていなかった。
- また、財務書類については、作成・公表するだけに留まっており、予算編成への活用が十分に図られていなかった。

事例概要

- 財務書類を活用して中長期的なコスト減につながる事業については、通常の予算要求枠とは別途、知事特別枠として「予算要求特別枠」を設定した。
- 当該特別枠に係る予算要求については、審査資料として施設別の行政コスト計算書等を提出してもらうこととした。
- 各部局からは、当該特別枠を活用して、以下のような予算要求が行われた。
 - ✓ 老朽化した小規模警察署の統合整備（右図参照）
 - ✓ 県立高校の照明器具のまるごとLED化等

警察署の統合整備



施設別の行政コスト計算書を用いたコスト比較（単位：千円）

	現状のまま (旧警察署A・B)	統合整備案 (新警察署C)	差額
減価償却費	0	20,000	20,000
維持経費	40,000	10,000	▲30,000
合計	40,000	30,000	▲10,000

※新警察署Cは、建設費10億円、耐用年数50年

行政コスト計算書を活用して減価償却費の考え方を採り入れることにより、老朽化したA・Bの警察署を維持し続けるよりも、両者を統合して機能強化された新警察署を建設した方が中長期的なコスト減につながるものが「見える化」される。

効果等

- 照明のLED化や施設の統合整備等、限られた財源を「賢く使うこと」により、中長期的なコストの縮減につながった。
- 予算要求特別枠を創設することにより、財務書類を予算編成に積極的に活用するという意識の醸成が図られた。